

部会ニュース「7-9」

■他産業との賃金格差拡大で、介護9団体が緊急調査

- ・昨今の物価高騰や賃上げの影響で介護事業所の経営が厳しさを増す中、他産業との賃金格差はさらに拡大しているとして、全国社会福祉法人経営者協議会や全国老人福祉施設協議会など介護関係9団体は8日、緊急調査を開始した。介護現場での賃上げや物価高騰の影響、離職者の状況などを把握し、5月8日に開催する決起集会で、国会議員などに窮状を訴え、介護職員の処遇改善を求めていくとしている。
- ・調査では、ベースアップや一時金を含めた賃上げの状況、電気やガス、給食関係費などの物価高の影響、介護業界以外への転職の人数も含めた離職者の状況などを聞く。回答期限は4月24日正午。
- ・9団体は調査結果を集計し、日本介護福祉士会や日本介護支援専門員協会、日本福祉用具供給協会を加えた12団体で「介護現場で働く人々の暮らしとやりがいを支える決起集会」を開催する。調査結果を基に、集会に参加する国会議員などに介護現場の窮状を訴え、介護職員の処遇改善に向けて国への要望も行うとしている。
- ・9団体は2024年8月にも賃上げや物価高騰の影響を把握する緊急調査を実施しており、その結果に基づく要望活動の結果、24年度補正予算で事業所職員に対する一時金支給の財源確保につながったとしている。
- ・ただ、25年の春闘は、全産業平均5.1%と33年ぶりの高水準となった24年春闘の賃上げ率を上回る水準で推移しているとし、「介護現場の賃上げ率との差は開くばかり」と懸念を示した。
- ・9団体はまた、26年度に期中改定を実施すべきだとし、それまでの期間に事業所の経営を維持するための財源確保が必須だと強調。国に対し強く要望していくために、各団体加盟の事業所に対し調査への協力を広く呼び掛けている。

※調査への協力依頼文は別添をご参照ください。

令和7年4月10日 全国社会福祉法人経営者協議会

緊急！「介護現場における賃上げ・物価高騰・離職等の状況調査」へのご協力のお願い